

令和7年11月28日

石巻市議会議長 遠藤宏昭 殿

産業建設委員会  
委員長 星雅俊

視察報告書  
視察の概要は下記のとおりです。

記

- 1 参加委員 委員長 星雅俊  
副委員長 勝又和宣  
委員 宇都宮弘和、丹野清、  
阿部久一、渡辺拓朗、  
後藤兼位
- 2 視察日時 令和7年10月14日から  
令和7年10月16日まで 3日間
- 3 視察先及び視察内容  
(1) 青森県青森市  
・企業立地に係る取組等について  
  
(2) 青森県八戸市  
・产学官金連携の陸上養殖事業について
- 4 視察目的 別頁のとおり
- 5 視察概要 別頁のとおり
- 6 所感 別頁のとおり
- 7 添付書類 別頁のとおり
- 8 経費 8人 502, 840円 (随行職員の旅費を含む)

## 青森県青森市

### ・企業立地に係る取組等について

## ○視察目的

青森市では、産業の振興と雇用機会の拡大を図るために、企業立地環境及び各種優遇制度、青森市内4工業団地の立地特性などをPRしながら、積極的に企業誘致活動を実施している。

本市においても、県外企業への意向調査を踏まえた企業訪問や市長のトップセールスを本格化させ、進出好適地として情報発信に取り組んでおり、雇用創出や地域活性化、人口減少対策につながる事業として、更なる事業推進が求められることから、青森市の取組みを学び、本市の今後の事業推進の参考とする。

## ○視察概要

### [青森市の概要]

青森市は、青森県のほぼ中央に位置する県庁所在地で、中核市に指定されており、江戸時代より本州と北海道を繋ぐ交通と物流の要衝として発展した北東北における交通・行政・経済・文化の拠点都市である。また、八甲田連峰や陸奥湾などの美しい自然に囲まれる青森市は、四季折々の景観や、りんご、ナマコやホタテなど豊富な食材に恵まれているとともに、青森ねぶた祭りや三内丸山遺跡などの文化や歴史を有するまちとしても知られる。

	青森市	石巻市
人口	261,227人	130,585人
世帯	135,728世帯	62,500世帯
面積	824.61km <sup>2</sup>	554.55km <sup>2</sup>
立地（産業用地）面積	約180ha	約120ha

### [取組の概要]

#### 【青森市の企業立地の現状と比較】

- これまでに97社の企業が立地し、約4,700名の地元雇用を創出している（昭和44年からの累計）。
- 直近3か年では、コンタクトセンター関連や情報サービス関連を中心に9社が立地し、約100名の新規雇用が生まれている。

- ・市内には企業誘致の受け皿として4つの工業団地が存在する。
  - 南部工業団地：誘致企業5社 → 完売済み
  - 西部工業団地：誘致企業9社、地元企業3社 → 完売済み
  - 中核工業団地：誘致企業19社、地元企業15社
    - 全72区画中44区画が分譲済み。5区画が賃貸中で利用率は68.1%
  - 大沢迦工業団地：誘致企業9社、地元企業14社
- ・石巻市では4つの工業団地があり、分譲率は73%、平成23年から令和6年までの累計従業員数は、777名となっている。

#### 【企業誘致における市の強みと立地優位性】

##### ●地理的・物流面の優位性

- ・東北・北海道地域のほぼ中央に位置し、国内外の主要都市へのアクセスに優れている。
- ・2024年4月には、青森港が洋上風力発電所建設の基地港湾として国の指定を受け、関連産業の集積による新たな事業創出が期待されている。

##### ●事業継続計画（BCP）における優位性

- ・災害リスクの低さが強みとして挙げられている。
- ・直近10年間で震度4以上の地震が発生していない。
- ・台風の襲来が年間平均2.7回と他地域に比べて少なく、市内に大きな河川がないため水害リスクも低い。

##### ●人材確保と教育環境

- ・市内には大学4校、短期大学2校、専門学校10校、高等学校13校が存在する。
- ・充実した教育機関により、企業が求める多様な人材ニーズへの対応が可能。

##### ●雇用環境

- ・令和7年7月時点での青森職業安定所管内の有効求人倍率1.07倍（東京1.68倍）、新規求人倍率2.34倍（東京3.49倍）東京よりも低く、人材確保がしやすい状況。
- ・事業展開、研究開発、経営支援を支える各種支援機関が充実しており、産学官の連携によるバックアップ体制が整っている。

#### 【企業誘致の取り組みと支援制度】

##### ●協議会による活動

- ・市は2つの協議会を運営し、企業誘致を推進している。
- ・青森県域企業誘致協議会：令和3年に設置され、予算規模は年間156万3千円。

近隣市町村や経済団体と連携し、広域的な誘致活動を行う。

- ・青森中核工業団地企業立地推進協議会：平成13年に設置され、予算規模は215万2千円。県、市、県土地開発公社の3者で構成され、企業の早期立地を図る目的で設置。

#### ●優遇支援制度

- ・企業の立地時や雇用状況に応じて、業種別に様々な助成制度を用意している。

#### ●経済交流フェアの開催

- ・市長自らがトップセールスを行うイベントを首都圏で開催。昨年度は東京ミッドタウン八重洲を会場に約100名が参加し、市の立地環境のアピールと人的ネットワークの形成を図った。
- ・東京で年に1回開催し、企業の立地検討だけでなく、市長との人脈形成やネットワーク構築を目的としている。
- ・参加者は約100名で、青森市の食を提供するなど工夫を凝らしている。洋上風力関連企業と市長が直接対話する機会も設けられた。

#### 【協議会の取組み詳細】

- ・青森県域企業誘致協議会：独自のウェブサイト運営や名古屋での展示会出展などの広報活動、信用調査会社を利用した企業調査、ハローワークと連携した誘致企業向け合同企業説明会の開催などを行っている。
- ・青森中核工業団地企業立地推進協議会：PRパンフレットの作成や広告掲載、工業団地内の看板更新やボランティア清掃といった環境整備事業を実施している。

#### 【優遇支援制度の詳細】

##### ●製造業・物流業への支援

- ・用地取得助成：取得面積に応じて最低50%を助成（上限8億円）
- ・雇用促進助成：正規雇用者11人以上の場合、10人を超える1人につき最大20万円を助成（上限4,000万円）

##### ●コンタクトセンター・情報サービス業への支援

- ・オフィス賃料助成：賃料の25%を最大36か月助成（上限年間700万円）
- ・雇用促進助成：正規雇用者11人以上の場合、10人を超える1人につき最大30万円を助成（上限4,000万円）

##### ●サテライトオフィス関連

- ・トライアル補助金：開設を前提に、市内のコワーキングスペース利用時の交通

費・宿泊費の2分の1を助成

- ・進出支援金：オフィス開設時に最大100万円を助成

#### ●助成制度の予算規模

- ・令和5年度：2,140万1千円
- ・令和6年度：2,072万3千円
- ・令和7年度：5,751万6千円

#### ●誘致関連予算の比較

- ・石巻市の企業誘致関連の補助金決算額は前年度で約1億9,000万円であった。
- ・青森市の誘致関連の予算規模は、今年度で約5,700万円である。
- ・この差は、石巻市が用地取得を伴う分譲タイプの誘致が多いのに対し、青森市はオフィスを賃借するサービス業の誘致が中心であるためと推測される。

### 【人材確保と誘致に関する課題】

- ・企業誘致において最も重要な要素は「人材の確保」であると認識されている。首都圏での人材獲得競争が激化し、地方へ進出する企業の動きが加速している。
- ・青森市には4つの大学・短大があり、学生数は約5,200人いるが、地元定着率は低い。
- ・県外出身の学生は卒業後に出身地へ戻る傾向が強い。
- ・地元出身者も給与水準の高い首都圏へ流出する傾向があり、入学者の半数以上が県外へ出てしまうのが実情である。
- ・洋上風力発電の関連企業は、部品が非常に大きく重いため、輸送上の制約から内陸の工業団地ではなく港湾近くの立地を求める傾向が強い。
- ・風車の部品はほぼ海外製であり、国内に製造工場を誘致するには、非常に広大な沿岸の土地が必要となる。
- ・港湾周辺で関連企業の立地をいかに実現するかが、今後の市の課題として認識されている。

### 【主な質疑応答】

Q 1：雇用促進助成金の差額理由は？

A 1：コンタクトセンター・情報サービス業への助成額（最大30万円）が製造業（最大20万円）より高いのは、市がこれらの業種の誘致に特に力を入れているためである。なお、財源は、すべて一般財源である。

Q 2：協議会の運営回数と組織等の詳細は？

A 2 : 協議会は年に1～2回開催される。

県域協議会は約10名、中核工業団地協議会は3名で構成されている。

2つの協議会間に直接の連携はないが、市が両方の事務局を担っており、展示会出展時などには一体的なPRを行っている。

Q 3 : 誘致後の企業との関係性は？

A 3 : 市の職員は3～4年で異動するため、特定の企業と長期的に密な関係を築くことは難しい側面がある。

年に1回「概況調査」を実施し、企業の担当者や現在の雇用者数などを確認している。

雇用に関する相談があった企業には、ハローワークと連携した合同企業説明会への参加を案内するなど、フォローアップ事業を通じて支援を行っている。

工業団地に立地する企業からの困りごとについては、随時連絡を受け付け、都度対応する体制をとっている。

Q 4 : 国・県との連携体制は？

A 4 : 企業誘致に関して、国や県と連携するための特定のプラットフォームは設けられていない。

青森県が企業誘致に積極的に取り組んでおり、県の東京事務所などが窓口となって企業へアプローチしている。

県を通じて青森市への進出を検討する企業の情報がもたらされた場合、市と県が共同で企業視察に同行し、市の優遇制度を説明する形で連携している。

Q 5 : 外国人材の雇用対応は？

A 5 : 外国人材の雇用については、市の担当部署とは別に、青森県が相談窓口を開設し支援を行っている。

事業承継に関しても、市の別部署が担当しており、「青森スタートアップセンター」にて専門家が相談対応を行っている。

## ○所感

青森市は、県庁所在都市として、県の行政・経済・文化の中心として高度な都市機能が集積し、地理・物流面においても国内外の主要都市へのアクセスに優れていることに魅力を感じた。

また、大学4校約4,400人、短期大学2校約300人、専門学校・能力開発校10校約500

人、高等学校13校約7,300人と数多くあり、この充実した教育機関が、企業が求める多様な人材ニーズへの対応を可能とし、人材確保には最適だとも感じた。

企業誘致への取組みとして、優遇支援制度も素晴らしい内容であったが、2つの協議会の取組み内容が印象的だった。青森圏域企業誘致協議会では、青森圏域の市町村と経済団体が連携し、圏域内の産業振興に寄与する企業を積極的に誘致している点、青森中核工業団地企業立地推進協議会では、県と市及び県土地開発公社が一体となって、企業の早期立地への誘致活動が企業誘致を考える点が、とても参考となる内容であった。

今回の視察において、青森市が産業振興と雇用機会の拡大を図るために、積極的に企業誘致活動を展開している姿勢を学んだ。

## ○提言

本市は、青森市のように県庁は立地していないが、法務局支局、税務署、ハローワーク等の国の出先機関が所在しているほか、宮城県の合同庁舎も立地し、各種行政手続きの利便性が高いまちであり、企業立地のための優遇制度も、青森市に劣らない内容で充実していると思っている。

また、市長のトップセールスとPRに関してはホームページ上の企業立地のご案内で、PR動画及び企業立地ガイドの掲載は効果的である。

本市として、更なる産業の振興と雇用の拡大を図るために、青森市で学んだ協議会の取組み内容を参考としていく必要がある。石巻圏域定住自立圏共生ビジョンで、企業立地活動事業として、圏域への企業立地について石巻市、東松島市、女川町の2市1町企業立地担当情報連絡会議がある。今後は、経済団体、大学、金融機関等も交えた連携体制で幅広い協議を行うことにより、地域の人材や資源を活かし、企業誘致を成功させ、地域の活性化につなげていくことを提言する。

## 青森県八戸市

### ・産学官金連携の陸上養殖事業について

#### ○視察目的

八戸市は、太平洋を望む青森県の南東部に位置している。臨海部には大規模な工業港、漁港、商業港が整備されており、背後に工業地帯が形成され、優れた漁港施設や背後施設を有する全国屈指の水産都市、北東北随一の工業として地域の拠点となっている。

現在、気候変動による海水温の上昇が東北地方の漁業に深刻な影響を与え、特に八戸市では、サケやサバなどの水揚げ量が大幅に減少しており、水産資源の低迷を受け、漁船漁業会社とともに商業目的では県内初めてとなる閉鎖循環式の陸上養殖を始めた。

八戸市の陸上養殖は、ヒラメや高級なマツカワカレイの養殖に挑戦するものであり、支援にあたっては、青い森信用金庫の資金融資や八戸工業大学のデータ分析、県栽培漁業振興協会による種苗の供給など、多機関で協定を結んでいる。

以上のことから、八戸市の産学官金連携によるビジネスモデルを学び、今後の本市の事業推進の参考とする。

#### ○視察概要

##### 【八戸市の水産業の背景】

- 漁獲量の減少・長引く不漁による漁獲量減少で、漁業者の経営状況が悪化・水産加工業者の原料確保が困難（令和4年は昭和63年の3.5%程に減少）

##### ●不漁の魚種

- ・これまで八戸で獲れていた名産のイカ・サバが極端な不漁
- ・地元観光資源として定着していた「八戸前沖さば」が不漁により認定見送り
- ・飲食業界、観光業界へも大きな影響

※この他に、八戸沖は養殖に向かない環境である

##### ●水産業の再興に向けて

- ・水産業の未来を考える「八戸水産アカデミー」を設置
- ・喫緊の課題として養殖業に着目。アカデミー内に「つくり育てる漁業専門部会」を設置
- ・水産物及び水産加工品のブランド力を高めるため、高付加価値化に向けた取組

- ・県外船の八戸港での水揚げ誘致のため、漁船誘致活動や受入体制の強化

### 【養殖業について】

#### ●養殖水産物の動向

- ・世界の水産業は養殖を中心に成長している
- ・養殖水産物は数量、価格、品質が概ね一定。資源量に左右されず安定生産が可能
- ・養殖技術が確立している魚種はまだ少ない
- ・エサ代や光熱費等のコストをいかに抑えるか、養殖水産物のイメージアップ等がカギとなる
- ・近年、異業種分野からの新規参入や、閉鎖循環式陸上養殖の計画が各地で展開

#### ●養殖の方法

- ・養殖業には「海面養殖」と「陸上養殖（内水面養殖）」の2つのやり方がある

#### ●メリットとデメリット

	海面養殖	陸上養殖
初期投資	海を使うので比較的安価	設備が高額 (ポンプ・ろ過・水温調整)
漁業権	区画漁業権が必要	届け出のみ
その他	自然災害の影響を受けやすい (静穏域が適している)	水道光熱費が生じる

#### ●閉鎖循環式陸上養殖

- ・飼育水は、ろ過した水を水温調整して循環利用
- ・海水温の上昇や赤潮、自然災害等の影響を受けない
- ・場所を選ばず実施が可能（山の中、ビルの屋上など）
- ・海域に環境負荷を与えない
- ・病原体や寄生虫の流入を防止可能
- ・初期費用と電気使用量が大きく、コスト削減が必要
- ・天然の魚に比べて養殖魚の取引額は高額になる

### 【産学金官の連携による陸上養殖】

#### ●事業概要

- ・漁業会社（鳴脇漁業株式会社）が、新規事業として閉鎖循環式陸上養殖に取り組む
- ・遊休倉庫内に陸上養殖設備一式を導入（養殖水槽、ろ過槽、非常用発電装置等）

- ・産学官が連携し、それぞれが得意とする分野で協力しながら養殖
  - ・活締めや活魚出荷により付加価値を高めて販売
  - ・不漁の影響を受けない養殖魚で、新たな食の観光資源を創出
  - ・飲食・観光等の関連産業の活性化を促し、地域の新たな経済循環を創出
- この事業がモデル事業になり、他の漁業者や関係機関にも養殖業を拡げていく

### ●総事業費

- ・58,000千円（税込）
- ・総務省のローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）を活用

資金内訳（千円）

総事業費（税込）	…58,000
国費	…12,500
市費	…12,500
金融機関融資	…25,000
事業者（自己資金）	…8,000

※設備等の初期投資費用のみ

※一般財源（12,500千円）に2分の1の特別交付税措置あり

### ●これまでのスケジュール

令和6年1月	鳴脇漁業から八戸市へ、陸上養殖事業の実施を検討している旨の相談
令和6年2月～6月	設備や技術、活用できる補助制度等の情報収集、関係団体に協力依頼
令和6年6月	八戸市から総務省へ、ローカル10,000プロジェクト事業計画書提出
令和6年8月9日	ローカル10,000プロジェクト交付決定
令和7年3月	養殖設備の完成
令和7年6月30日	マツカワ（高級カレイ）の種苗投入、本格的な養殖開始

### ●課題

この事業がモデル事業になり、他の漁業者や関係機関にも養殖業を拡げていくための課題

- ・イニシャルコスト、ランニングコストが高額
- ・種苗の確保、養殖技術の取得、魚病の対策が必要
- ・高付加価値化やプロモーション、販路の構築が必須

## ●役割分担

	令和6年度	令和7年度～
嶋脇漁業	● 陸上養殖設備の導入	● 陸上養殖開始（マツカワガレイ）
青い森信用金庫	● 融資による資金支援	● 経営面でのアドバイス、フォロー ● 販路開拓支援
八戸工業大学	● ICTシステムの構築支援	● ICTを活用したデータ分析支援 ● コスト削減や省力化のための技術提案
青森県栽培漁業振興協会	● 種苗の生産	● 種苗の生産・供給
八戸市	● 補助金による支援 <small>※総務省 ローカル10,000プロジェクトを活用</small>	● 関係者間の調整 ● 水産アカデミーとの連携

## ●陸上養殖ビジネスモデルの構築

連携して取り組み、蓄積された養殖データやノウハウ、コスト等の情報を共有することで、陸上養殖事業の横展開。誰でも手軽に取り組める陸上養殖、地域の新たな経済循環を生み出す。

## ● 6月30日、本格的な養殖を開始



## ○所感

八戸市の水産業の背景から、名産のイカ・サバの不漁という課題があり、そこからどのようにして水産業の再興に向けて進めていくのかを様々検討してきた。そこで、嶋脇漁業から八戸市へ、陸上養殖事業の実施を検討している旨の相談から、養殖ができるような魚種を検討し、マツカワガレイでまずは進めて見る運びとなった。そして、「つくりたい育てる漁業専門部会」を八戸水産アカデミー内に設置し、養殖業に向かない八戸沖ではあるが、各地の養殖業の動向調査から、産学金官の連携により陸上養

殖について事業を展開してきたことは目を見張るところがあった。

また、本事業をモデル事業と位置付け、他の漁業者や関係機関にも広げていき、地域の新たな経済循環を創出していく事業となっていることは今後の経済の活性化に期待が持てる内容であった。ただし、課題もあり、イニシャルコストやランニングコスト、さらには、種苗の確保、技術の取得、高付加価値やプロモーションによる販路の構築が上げられたが、その点は、信用金庫や大学との連携、栽培漁業振興協会からの種苗の供給や販売など、各方面との連携から課題解決への方向性が見出されていた。

今後は、陸上養殖ビジネスモデルの構築を進め、養殖事業の横展開と地域の新たな経済循環を進めていくとのことであった。まずは、本年度の様子を探り、今後の検討を考えていくということである。

## ○提言

実際に陸上養殖を展開していくには、コスト面をサポートする体制づくりが必要であると感じた。また、その後のランニングコストや販路についても考慮していく必要があると感じている。漁業専門部会を立ち上げ、専門的に取り組んでいる事は、真摯にこれから漁業のあり方を考えているものであった。

また、役割分担が明確に示されており、連携協定を結んで進めるなど参考になり得る点が多くあった。昨今の不漁の状況や魚種の変化などに本市としてどのような方向を見出していくべきか、真剣に考える時が来ていると感じる。大学や金融機関、企業などの関係機関と連携を密に取りながら、また、国や県とも連携を取りつつ、市全体として本格的な陸上養殖の展開に向けて進めていき、八戸市の事例でもあった、陸上養殖の石巻版のビジネスモデル構築へ向けて進めていく必要があることを提言する。

